

令和7年度第1回 自転車の活用推進に向けた有識者会議 議事概要

1. 開催日時等

日時 令和7年9月10日（水）10:00～12:00

会場 中央合同庁舎第3号館 8階 特別会議室（WEB併用）

議事 (1) 前回の振り返り【資料1】
(2) ヒアリング及びアンケートの結果概要【資料2】
(3) 海外の自転車計画のレビュー【資料3】
(4) 次期自転車活用推進計画の枠組み【資料4】
(5) 今後の進め方【資料5】

委員 屋井 鉄雄（委員長）

入谷 誠、楠田 悦子（WEB）、久野 譜也、久保田 尚、高井 幸次郎、
高橋 信行（WEB）、内藤 久士、畑中 絹代、羽原 敬二、矢ヶ崎 紀子

行政 内閣府、消費者庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁、経済産業省、

（対面）環境省、国土交通省総合政策局・都市局・道路局

行政 デジタル庁、警察庁、金融庁、総務省、スポーツ庁、

（WEB）国土交通省鉄道局・物流自動車局、観光庁

事務局 国土交通省道路局自転車活用推進本部事務局

2. 委員からの主な意見

(2) ヒアリング及びアンケートの結果概要【資料2】

・多種多様なご意見をいただいております、今後の議論で大変参考になる。（屋井委員長）

(4) 次期自転車活用推進計画の枠組み【資料4】

- ・ビジョンの設定は進めてほしい。内容について、ウォークブル推進も含めたまちづくり施策との整理等、自転車だけの視点で縦割りにならないよう留意が必要である。（久野委員）
- ・健康長寿社会において自転車がどのように貢献していくかという視点をビジョンに盛り込むとよいのではないか。（久野委員）
- ・目標から指標のつながりは、ロジックモデルで整理すると分かりやすいのではないか。（久野委員）
- ・外国人の多い自治体が増えてきているなか、自転車の安全やマナーを外国人にきちんと伝えることも重要である。（久野委員）
- ・ビジョンでは重要な施策を網羅しているが、各自治体での取組が進むよう、優先順位を伝える工夫があるとよい。（高井委員）
- ・ビジョンの「誰もが」という言葉について、結局誰のために行う施策か、対象を明確化するよう伝え方を工夫したほうがよいのではないか。（高井委員）
- ・交通安全は、自転車業界だけで取り組んでも効果は限られ、自動車メーカーや損害保険会社など他業種と情報通信分野での連携が必要である。（高井委員）
- ・ビジョンの「誰もが安全・快適に自転車を活用できる社会」は良いフレーズと思うが、施策の対象者やその課題を整理することが課題である。（入谷委員）
- ・自転車に乗ることと歩くことを並列に考え、歩行者への配慮も踏まえた自転車活用についてビジョンで打ち出すとよいのではないか。（久保田委員）
- ・ビジョンには「誰もが」とあるが、自転車に乗れない人もいます。例えば「誰にとって

- も安全・快適な自転車環境を実現し…」という表現も考えられる。(久保田委員)
- ・ ビジョンについて、日本人と自転車の歴史も踏まえ、公共交通との接続等の日本の特徴について記すと、より深い内容になるのではないか。(楠田委員)
 - ・ 日本は他国と比較して世界的に見ても自転車大国であることに自信を持つため、記載すべきではないか(楠田委員)
 - ・ 利用目的の数はしっかり把握してほしい。恐らく通学、通勤、買い物ではないか。(楠田委員)
 - ・ 自転車の製造・販売・メンテナンスは重要であり、自転車産業の振興や先進技術の活用・開発にも力を入れるべき。(楠田委員)
 - ・ 徒歩と自転車(アクティブモビリティ)で暮らせる地域をつくるために、道路空間を再配分することが伝わるという。(楠田委員)
 - ・ 次期計画では「安全・安心」だけではなく「楽しさ」も打ち出せると良い。学生への交通安全教室も楽しみを伝え、大人になっても自転車に乗ってほしい。(楠田委員)
 - ・ 通学・通勤における通行空間の安全確保など日本らしい通行空間のあり方を検討できるとよい。日本の特徴は自転車と公共交通の接続ではないか。(楠田委員)
 - ・ 自治体の気運向上につながるような、分かりやすく共感できるビジョンを打ち出してほしい。自転車利用の経済効果等を根拠と併せて示せると良い。(畑中委員)
 - ・ サイクリングのジャパンブランドの確立のため、外国人が多く参加するイベントやルートだけではない地域自体の魅力を積極的に発信すべき。ナショナルサイクルルートも、海外からの見え方も踏まえ統一的な規格などが必要ではないか。(畑中委員)
 - ・ 全ての自転車利用者に交通安全ルールを理解してもらうことが重要であり、学校教育のカリキュラムに組み込めないか。(畑中委員)
 - ・ ツーリズムについて観光地域づくりや地域活性化の視点は重要。サイクリング環境の整備だけでなく、商流やマーケットを併せて作っていくことも必要。(矢ヶ崎委員)
 - ・ オーバーツーリズム対策として、観光地の移動手段としての自転車活用や、外国人の交通ルールやマナーの視点も重要である。(矢ヶ崎委員)
 - ・ 日本は自転車を重視していないから、子どもを自転車に乗せたくない、自転車の利用を避ける、といったイメージを国民に持たれないよう、ビジョンの建て方に留意する必要。(屋井委員長)
 - ・ 国の自転車計画では、関係省庁一丸となって総合的に計画を進めていくというメッセージを発信するとともに、自治体の計画が各地域の課題に対応した実行力を持てるよう、自治体の自転車計画に対する国の考え方の整理案も意識すべき。(屋井委員長)
 - ・ 自転車の走行環境の整備も、歩行者の安全を第一に考えて行ってきた。ミスリードがないよう、その姿勢をしっかりと示すことが必要である。(屋井委員長)
 - ・ 方向性と理念に相当するビジョンをしっかりと示すことは絶対にやってほしい。キャッチフレーズと具体的目標がセットになったドイツの構成は適当と思うが、現状をしっかりと分析・把握し、フレーズだけで終わらないようにしてほしい。ビジョンのフレーズについては、各省庁の若手職員で議論することも考えられるのでは。(屋井委員長)
 - ・ 次期計画は、ナショナルサイクルルート、サイクルトレイン、シェアサイクルなど、個々の非常に魅力的なポテンシャルを有する取組をさらに広めていくきっかけとなるものになるとよい。(屋井委員長)

(以上)